The Japan Society of Educational Sociology

いう問題には還元できない。

たとえば，そうした仕方で「文化」を，それ以外の政治的・経済的・社会的文脈と関係づける視点が十分とはいえないのではないか。そうした視点を入れれば，江淵一公氏の「文化変容」の4類型に「異文化添加型」と「自文化補強型」の追加を行うだけではなく，なぜそのような違いが生じてくるのか理解できる可能性があるし，またそれこそが教育社会学という領域にとって重要な視点なのではないか。

第3は，資料の範囲についてである。前述のように，集められた資料の膨大さはまさに驚嘆すべきものである。ただ，どうしても次のような疑問を禁ずることができない。それはつまり，「現地人」はどう思っていたのか？　ということである。たとえば，日本側資料から見て，理想主義的な「第三の文化」と思えたとしても，「現地人」にとっては単に「日本人のひとりよがり」と思っていたかもしれない。しかも一口に「現地人」といえるようなものでもない。エスニシティや階層や「日本人」との関係によって全く異なる考えを抱いていただろう。そうしたことが明らかになって初めて，「日本人学校」とはどのようなものであったかが立体的に描けるのではないだろうか。そのためには，どうしても「現地語」での文献収集や聞き取りが必要となってくるのではないだろうか。

◆A5判　544頁　本体11,000円
玉川大学出版部

■ 書 評 ■

伊藤　彰浩［著］

『戦間期日本の高等教育』

お茶の水女子大学　米田 俊彦

本書は著者の学位論文に加筆修正を施したもので，次のような構成になっている。

序章
Ⅰ　量的拡大の過程
一章　『高等諸学校創設及拡張計画』の成立
二章　「五校昇格」－大学昇格問題の政治過程
三章　私立高等教育の拡大と政府
Ⅱ　変動の諸相
四章　「知識階級」就職難問題
五章　学校騒動
六章　大学論と高等教育改革
Ⅲ　戦間期から戦時期へ
七章　「人的資源」政策と高等教育
終章

序章・五章・終章以外は既発表論文を修正したものである。

まず序章において，先行研究が戦間期の高等教育の「構造的変化」を「社会的・経済的変化の従属変数としてとらえ」がちであると批判しつつ，当時の高等教育

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

の拡大にかかわる「政治過程のダイナミクス」(以上13頁) を明らかにすること，そしてそのために「量的拡大過程がもたらした影響を端的にあらわすような政治問題化・社会問題化したイッシューを取り上げ，そこに高等教育拡大のインパクトの立体的把握につとめる」(15頁) ことが本書の課題でありまた視点であることが説明されている。

一章では，第一次大戦後の高等教育拡充策の立案・実施過程の分析を通して，この計画の規模が国家や社会のニーズに基づいて定められたというよりも，高等教育志願者の増加や各地の高等教育機関の誘致熱の高まりといった社会的期待(「輿論」) との関連で決定されていったこと，そしてその「輿論」と計画をつないだ政友会とその「積極政策」が果たした役割の大きさを明らかにしている。

二章では，東京・大阪高工，神戸高商，東京・広島高師のいわゆる「五校」の「昇格」問題が取り上げられ，各学校関係者の運動と議会・政党や政府の諮問機関の対応が分析されている。筆者は，この「昇格」問題が高等教育全体の大衆化過程が始まった時期における大学－専門学校という二層構造の「ゆらぎ」の顕現と捉えつつ，問題が大きく紛糾して官立校の「昇格」が限定した範囲にとどまったことから，結局この問題は官立高等教育機関の制度構造をむしろ固定化させたものと結論づけている。

三章では，私立の高等教育機関の拡大の実態を大学と女子専門学校に焦点をあてながら分析し，私学が（政府のコントロールによらず）自らの判断によってその量と機能を拡大した結果として，政府が私学を政策的対応の対象として意識するに至ったこと（「私学問題」の顕在化）が指摘されている。

四章では，1930年前後における「知識階級」の就職難問題の実態やそれに対する当時の論調や政府の対応などを明らかにしたうえで，この問題が「高等教育の量的拡大とそれに伴う諸変動のインパクトをいわば陰画的に浮かび上がらせた」(139頁) ものと指摘している。

五章では，1930年前後に多発した学校騒動が分析されている。そしてこの現象を高等教育の質的な変化と量的な変化との乖離を示したものと意味づけている。

六章では，1930年代前半の学制改革問題の一環としての高等教育改革論議が取り上げられ，この論議を通じて大学の存在意義や大学像が根本的に問い直されていたことを指摘している。

七章では，日中戦争開始後に本格的に展開されていく「人的資源」政策の展開過程が明らかにされ，特に戦後のマンパワー・ポリシーとの関連でその歴史的な意味づけがなされている。

本書は，この時期の高等教育史研究を大きく前進させたものといってよいだろう。戦間期を高等教育史上のひとまとまりの時期とみる著者の基本的立場に評者も賛同する。また，この時期の高等教育を理解するうえで，政党や政党が立脚する社会的地域的諸勢力，そしてさらにその背後に広がる「輿論」を含めた「政治過程」を一つの重要な視点とする手法は有効性をもつものと考える。実際，その手法によって戦間期の高等教育の「ダイ

NII-Electronic Library Service